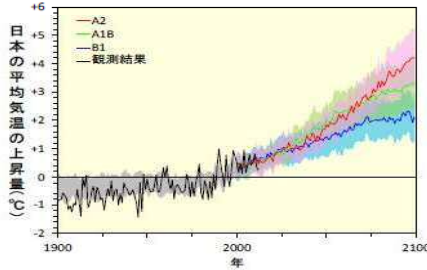


地球温暖化への適応策についての政府動向



温室効果ガス濃度の増加に伴い、**日本の平均気温は、過去100年間で約1.15°C上昇**。さらに、**今後100年間で2.1~4.0°C上昇**し、その上昇幅は世界平均（1.8~3.4°C）を上回るとの予測。

（出典：「日本の気候変動とその影響」（2012年度版） 2013年3月・文部科学省・気象庁・環境省）

- ⇒ 大雨災害の深刻化、高波・高潮リスク、渇水リスクの増加など、様々な影響が拡大。
- ⇒ **平成27年夏頃を目途に、政府全体の「適応計画」を策定予定。**

政府全体

中央環境審議会 地球環境部会

気候変動影響評価等小委員会

- H25.8.28 第1回開催（年度内に4回程度）
→ 影響評価に関する既存の分析結果の整理
- H26年度～
→ 日本への影響やリスクについて審議

● H27.1月頃
「日本における気候変動の影響及びリスク評価に関する報告と今後の課題（意見具申）」の取りまとめ → 中環審に報告

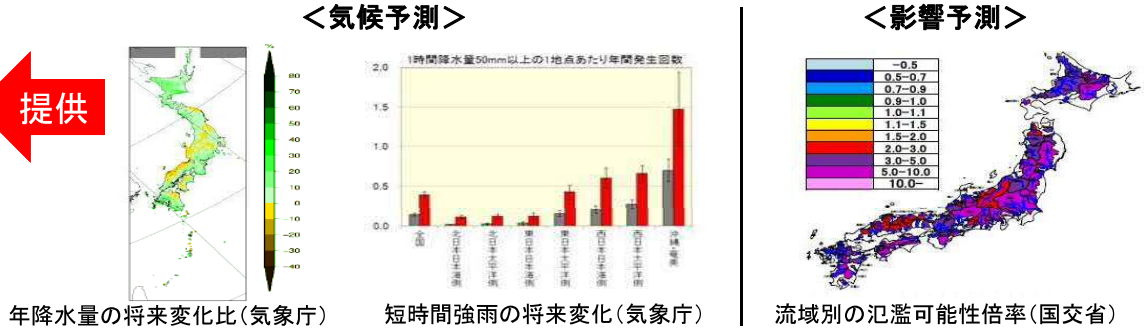
● H27.1月頃～ 各省庁にて適応策の検討

平成27年夏頃 政府の「適応計画」閣議決定

国土交通省

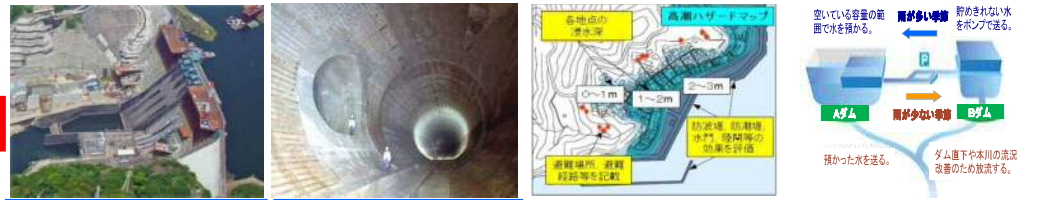
約100年後の極端現象の変化等、最先端の予測技術に基づく分析結果
⇒ **今後、予測の高精度化に向けた技術開発を継続し、更なる貢献**

提供



年降水量の将来変化比(気象庁) 短時間強雨の将来変化(気象庁) 流域別の氾濫可能性倍率(国土省)

適応策の例



施設の改良や再生等、既存施設の徹底活用による治水機能の向上 雨水貯留管の整備により、都市の浸水防止 高潮や洪水ハザードマップ作成による住民の安全確保 ダム群連携によるダム間融通で効率的な水運用